

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 21年 11月 13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	19,461,959	20,301,510	10,030,902	10,237,719	42,899,424
経常利益(千円)	470,497	582,621	247,831	206,972	1,428,798
四半期(当期)純利益(千円)	170,507	317,327	88,144	131,385	684,255
純資産額(千円)	-	-	7,958,069	8,573,333	8,392,014
総資産額(千円)	-	-	14,612,970	17,178,754	15,873,787
1株当たり純資産額(円)	-	-	35,506.09	38,869.56	37,439.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	774.51	1,446.63	400.39	601.10	3,108.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.5	49.0	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	575,443	94,334	-	-	1,846,250
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,281,859	570,004	-	-	2,646,572
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	330,501	1,107,766	-	-	746,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,481,353	2,433,819	1,802,500
従業員数(人)	-	-	408	449	391

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動の内容については、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)ピーシーデポ九州	神奈川県 横浜市	240,000	パソコン等販売事業	100.0	商品の供給、運営ノウハウの提供。 資金援助あり。 役員の兼任2名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ピーシーデポマックスは、平成21年7月1日に商号を「株式会社ピーシーデポ九州」と変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	449 (653)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、()内は外書きで平均臨時雇用者数(当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	382 (626)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、()内は外書きで平均臨時雇用者数(当第2四半期会計期間の平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
[パソコン等販売事業]		
パソコン本体	2,737,983	99.4
モニタ	244,690	90.8
プリンタ	248,605	149.5
周辺機器	2,361,220	102.1
アクセサリ・サブライ	881,830	114.7
ソフト	284,161	107.3
OA機器・中古品・その他	472,098	72.7
合計	7,230,589	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品別売上高

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
[パソコン等販売事業]		
パソコン本体	2,396,542	101.7
モニタ	298,917	87.9
プリンタ	197,301	110.8
周辺機器	2,830,763	98.5
アクセサリ・サブライ	1,217,942	112.7
ソフト	321,891	94.3
OA機器・中古品・その他	634,270	64.6
商品売上高計	7,897,628	96.9
ロイヤリティー他収入	124,035	92.3
技術サービス・手数料売上高	1,552,030	141.5
計	9,573,694	102.0
[インターネット関連事業]	664,024	102.9
合計	10,237,719	102.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は2,496,179千円であり、上記のピーシーデポグループを含めた全体の売上高合計額は12,733,898千円であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、経済対策の効果もあり、一部、景気の持ち直し傾向がみられるものの、失業率が高水準にあり、所得減少に対する懸念が継続しているため、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は高く、消費環境は厳しい状況が続きました。

このような環境下、当業界においては、5月より開始された政府経済対策である「エコポイント制度」は、パソコン関連商品が対象外であるため、相対的にマイナス効果となっていることから、販売台数・販売金額ともに低調に推移しております。

当社におきましては、第1四半期は5万円以下の低価格パソコンの販売を強化し、大幅に台数が増加しましたが、第2四半期はその販売が一巡、併せて8月以降は、新OSである「Windows7」の発売前の買い控えが一部で発生したことから、販売台数の伸びが鈍化し、その結果、パソコン販売金額は前年並みと苦戦をしました。

サービス販売面においては、従来のパソコン向けの技術サービスに加え、インターネットをお使いになられているお客様の「困った」を解決するための技術サービスを強化しました。また、第1四半期に販売を開始したMVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）によるパソコン用データ通信のサービスやお手持ちのゲーム機のインターネット接続・設定を行うサービス等の販売が順調に推移しました。さらにパソコン関連商品に技術メンテナンス・サポートに専門性を組み合わせたソリューション販売を強化し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の会員獲得に努めた結果、当第2四半期末のサービス会員数は、約112,000人と順調に増加しました。

店舗展開については、8月に稲城若葉台店（東京都）を開店しました。また、7月1日より連結子会社となりました株式会社ピーシーデポ九州（旧：（株）ピーシーデポマックス、フランチャイズ先かつ持分法適用関連会社）は、4店舗を継続して運営しております。この結果、当第2四半期末の店舗数は、直営42店舗、子会社4店舗、フランチャイズ17店舗、合計63店舗となりました。家電量販店がインショップ方式によりフランチャイズ展開をしている「パソコンクリニック」は、8月に1店舗閉店し、当第2四半期末の店舗数は、21店舗となりました。

インターネット関連事業は、昨年7月以降4社からISP事業の営業権を譲り受けたことによりプロバイダー会員が増加し、当第2四半期も業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は102億37百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は2億円（前年同期比117.0%）、経常利益は2億6百万円（前年同期比83.5%）となり、四半期純利益は1億31百万円（前年同期比149.1%）となりました。また、フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は127億33百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は24億33百万円となり、当第2四半期連結会計期間に9億69百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億46百万円、仕入債務の増加7億62百万円等により、7億26百万円の増加（前年同四半期は3億88百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億93百万円等により、2億99百万円の減少（前年同四半期は9億34百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出10億80百万円、長期借入金の返済による支出1億57百万円、自己株式の取得による支出99百万円がありましたが、長期借入れによる収入19億円により、5億42百万円の増加（前年同四半期は4億40百万円の増加）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間に新設した重要な設備の状況は、次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	敷金 保証金等	その他		合計
PC DEPOT 稲城若葉台店 (東京都稲城市)	パソコン等販売事業	販売設備	258,424	-	-	-	28,115	286,540	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(仮称) PC DEPOT 長崎店 (長崎県長崎市)	パソコン等販売事業	販売設備	384,400	3,600	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成22年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	225,020	225,020		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月23日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 83,500
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,500 資本組入額 41,750
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議（平成17年6月23日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	358
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,432
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 87,710
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87,710 資本組入額 43,855
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

(1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。

(2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。

(3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	225,020	-	1,601,196	-	1,868,598

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野島 隆久	神奈川県相模原市	105,846	47.04
メロンバンクエヌエートリーティアクライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,000	3.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,880	3.50
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,564	2.47
野島 絹代	神奈川県相模原市	4,845	2.15
エフジーシーエヌブイトリーティアカウントタクサブル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,042	1.35
PCM従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-1-9	2,739	1.22
野島 佳子	神奈川県相模原市	2,400	1.07
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	2,377	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,785	0.79
計	-	144,478	64.21

(注) 上記のほか、自己株式が8,484株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,484	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,536	216,536	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	216,536	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	8,484	-	8,484	3.77
計	-	8,484	-	8,484	3.77

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	16,800	21,100	29,800	27,000	29,470	28,580
最低(円)	13,500	15,000	20,480	20,600	26,500	22,900

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	店舗運営部長兼 東京リージョン担当部長	取締役	店舗運営部長	濱松 謙至	平成21年7月6日
取締役	店舗運営部長	取締役	店舗運営部長兼 東京リージョン担当部長	濱松 謙至	平成21年9月7日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,819	1,802,500
売掛金	1,715,032	1,779,891
たな卸資産	1 5,044,666	1 4,446,137
繰延税金資産	145,939	179,572
未収入金	2 560,964	2 617,034
その他	367,592	340,811
貸倒引当金	8,265	9,291
流動資産合計	10,259,749	9,156,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,272,476	1,934,096
減価償却累計額	687,457	610,238
建物及び構築物(純額)	1,585,018	1,323,858
工具、器具及び備品	1,503,187	1,305,535
減価償却累計額	981,541	860,345
工具、器具及び備品(純額)	521,646	445,190
その他	135,775	138,715
減価償却累計額	1,565	1,499
その他(純額)	134,210	137,215
有形固定資産合計	2,240,875	1,906,264
無形固定資産		
のれん	1,197,684	1,382,385
その他	277,514	315,607
無形固定資産合計	1,475,199	1,697,992
投資その他の資産		
投資有価証券	296,431	270,440
繰延税金資産	50,303	65,911
差入保証金	1,412,513	1,389,868
敷金	1,284,222	1,208,756
その他	183,451	177,896
貸倒引当金	23,992	-
投資その他の資産合計	3,202,930	3,112,873
固定資産合計	6,919,005	6,717,130
資産合計	17,178,754	15,873,787

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,880,569	2,618,767
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	720,252	370,056
未払金	2 1,055,579	2 1,499,323
未払法人税等	264,322	445,287
商品保証引当金	36,129	49,785
賞与引当金	104,930	80,658
その他	452,928	563,735
流動負債合計	5,514,711	5,687,612
固定負債		
長期借入金	2,281,373	948,280
退職給付引当金	2,339	25,378
役員退職慰労引当金	20,611	158,835
長期預り保証金	662,587	661,666
その他	123,799	-
固定負債合計	3,090,710	1,794,160
負債合計	8,605,421	7,481,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,888,605	1,888,605
利益剰余金	5,184,943	4,944,667
自己株式	285,867	186,226
株主資本合計	8,388,878	8,248,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,780	5,941
評価・換算差額等合計	27,780	5,941
少数株主持分	156,674	149,713
純資産合計	8,573,333	8,392,014
負債純資産合計	17,178,754	15,873,787

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,461,959	20,301,510
売上原価	14,682,232	14,816,246
売上総利益	4,779,727	5,485,263
販売費及び一般管理費		
販売手数料	165,433	173,827
広告宣伝費	474,505	570,697
役員報酬	64,334	67,452
給料及び手当	1,251,144	1,373,514
賞与	73,731	80,155
賞与引当金繰入額	87,075	104,930
退職給付費用	26,502	27,160
役員退職慰労引当金繰入額	10,773	6,488
消耗品費	155,106	195,552
減価償却費	138,841	190,605
不動産賃借料	783,303	877,886
のれん償却額	80,158	171,727
その他	1,113,306	1,102,219
販売費及び一般管理費合計	4,424,217	4,942,216
営業利益	355,509	543,047
営業外収益		
受取利息	3,181	2,585
受取配当金	1,260	1,790
販売奨励金	36,348	30,511
受取賃貸料	57,069	50,208
受取手数料	16,012	20,966
その他	61,847	31,018
営業外収益合計	175,719	137,080
営業外費用		
支払利息	3,502	18,442
持分法による投資損失	1,143	10,599
賃貸費用	55,720	60,520
支払手数料	-	916
その他	364	7,027
営業外費用合計	60,731	97,506
経常利益	470,497	582,621
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,214	98
確定拠出年金移行差益	-	39,481
特別利益合計	1,214	39,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	11,557	428
投資有価証券評価損	8,400	-
店舗閉鎖損失	4,619	-
たな卸資産評価損	36,366	-
本社移転費用	43,634	-
特別損失合計	104,578	428
税金等調整前四半期純利益	367,133	621,773
法人税、住民税及び事業税	177,317	264,103
法人税等調整額	13,653	28,617
法人税等合計	190,971	292,720
少数株主利益	5,654	11,724
四半期純利益	170,507	317,327

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,030,902	10,237,719
売上原価	7,560,217	7,569,262
売上総利益	2,470,685	2,668,457
販売費及び一般管理費		
販売手数料	85,530	88,222
広告宣伝費	267,034	293,407
役員報酬	36,650	34,570
給料及び手当	630,705	699,696
賞与	44,364	35,553
賞与引当金繰入額	29,025	36,824
退職給付費用	9,447	9,799
役員退職慰労引当金繰入額	6,030	1,187
消耗品費	83,848	90,417
減価償却費	72,747	101,991
不動産賃借料	406,266	448,268
のれん償却額	50,197	84,856
その他	577,321	543,017
販売費及び一般管理費合計	2,299,170	2,467,811
営業利益	171,515	200,645
営業外収益		
受取利息	2,586	2,096
受取配当金	-	530
販売奨励金	22,948	17,729
受取賃貸料	28,534	21,673
受取手数料	10,162	12,557
その他	45,581	13,790
営業外収益合計	109,813	68,377
営業外費用		
支払利息	1,922	13,012
持分法による投資損失	3,350	8,661
賃貸費用	27,860	32,660
支払手数料	-	916
その他	364	6,798
営業外費用合計	33,497	62,049
経常利益	247,831	206,972
特別利益		
確定拠出年金移行差益	-	39,481
特別利益合計	-	39,481

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	11,557	428
投資有価証券評価損	8,400	-
店舗閉鎖損失	4,619	-
本社移転費用	43,634	-
特別損失合計	68,211	428
税金等調整前四半期純利益	179,619	246,026
法人税、住民税及び事業税	78,394	58,700
法人税等調整額	10,187	49,434
法人税等合計	88,582	108,135
少数株主利益	2,892	6,505
四半期純利益	88,144	131,385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,133	621,773
減価償却費	172,352	227,976
のれん償却額	80,158	171,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	630	1,026
賞与引当金の増減額(は減少)	10,848	18,623
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,241	138,223
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,398	25,378
商品保証引当金の増減額(は減少)	35,119	13,656
投資有価証券評価損益(は益)	8,400	-
受取利息及び受取配当金	4,442	4,375
本社移転費用	43,634	-
店舗閉鎖損失	4,619	-
支払利息	3,502	18,442
為替差損益(は益)	321	777
持分法による投資損益(は益)	1,143	10,599
固定資産除却損	11,557	428
売上債権の増減額(は増加)	142,906	179,269
たな卸資産の増減額(は増加)	436,789	293,185
未収入金の増減額(は増加)	217,414	73,752
仕入債務の増減額(は減少)	98,392	145,360
未払金の増減額(は減少)	300,858	487,985
その他の資産の増減額(は増加)	19,873	5,127
その他の負債の増減額(は減少)	59,547	12,947
その他	9,721	11,259
小計	1,110,551	534,233
利息及び配当金の受取額	3,252	3,398
利息の支払額	3,500	17,070
法人税等の支払額	534,860	426,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,443	94,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	429,434	516,710
有形固定資産の売却による収入	16,469	-
無形固定資産の取得による支出	453,866	15,599
投資有価証券の取得による支出	120,000	-
投資有価証券の売却による収入	2,356	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,552
敷金及び保証金の差入による支出	336,083	122,351
敷金及び保証金の回収による収入	44,066	47,759
預り保証金の返還による支出	5,079	5,079
預り保証金の受入による収入	-	6,000
その他	287	32,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281,859	570,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	3,260,000
短期借入金の返済による支出	500,000	3,620,000
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	81,000	250,047
自己株式の取得による支出	-	99,641
配当金の支払額	77,227	77,781
少数株主への配当金の支払額	11,271	4,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,501	1,107,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,593	631,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,947	1,802,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,353	2,433,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった(株)ピーシーデポマックスは、株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ピーシーデポマックスは、商号を(株)ピーシーデポ九州と変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、(株)ピーシーデポマックスは株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目等の算定方法	経過勘定項目等に関しましては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法につきましては、少額な加減算項目の修正は行っておりません。繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(役員退職慰労金制度の一部廃止について) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払い時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金123,799千円を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 なお、一部の連結子会社は、従来のとおり、役員退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(退職給付制度の改訂について) 当第2四半期連結会計期間より、当社は適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、当該移行に伴う制度の終了損益として、当第2四半期連結会計期間において特別利益の確定拠出年金移行差益に39,481千円計上しております。 なお、当第2四半期連結会計期間に新規に連結対象となった子会社では退職一時金制度が採用されております。当該子会社の従業員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>5,039,488千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4,510千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,044,666千円</td> </tr> </table>	商品	5,039,488千円	仕掛品	4,510千円	貯蔵品	668千円	合計	5,044,666千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>4,445,364千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,446,137千円</td> </tr> </table>	商品	4,445,364千円	仕掛品	773千円	合計	4,446,137千円
商品	5,039,488千円														
仕掛品	4,510千円														
貯蔵品	668千円														
合計	5,044,666千円														
商品	4,445,364千円														
仕掛品	773千円														
合計	4,446,137千円														
<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当第2四半期連結会計期間末残高合計は、未収入金382,796千円、未払金700,453千円となっております。</p>	<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金456,236千円、未払金922,243千円となっております。</p>														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 本社移転費用は、第3四半期連結会計期間に発生が見込まれる原状回復費や固定資産除却損等であります。</p>	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 本社移転費用は、第3四半期連結会計期間に発生が見込まれる原状回復費や固定資産除却損等であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,481,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,481,353千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,481,353千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,481,353千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,433,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,433,819千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,433,819千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	2,433,819千円
現金及び預金	1,481,353千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	1,481,353千円												
現金及び預金	2,433,819千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	2,433,819千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 225,020株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,484株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	77,051	350	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	75,787	350	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,385,708	645,194	10,030,902	-	10,030,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,338	22,707	84,046	(84,046)	-
計	9,447,046	667,902	10,114,948	(84,046)	10,030,902
営業利益	98,336	73,178	171,515	-	171,515
経常利益	174,652	73,178	247,831	-	247,831

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,573,694	664,024	10,237,719	-	10,237,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,477	25,510	93,988	(93,988)	-
計	9,642,172	689,535	10,331,707	(93,988)	10,237,719
営業利益	102,403	97,313	199,717	927	200,645
経常利益	110,229	96,743	206,972	-	206,972

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,231,082	1,230,877	19,461,959	-	19,461,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,563	44,022	191,586	(191,586)	-
計	18,378,645	1,274,899	19,653,545	(191,586)	19,461,959
営業利益	205,127	150,382	355,509	-	355,509
経常利益	352,173	150,382	502,555	(32,058)	470,497

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,923,999	1,377,510	20,301,510	-	20,301,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124,606	55,869	180,475	(180,475)	-
計	19,048,606	1,433,380	20,481,986	(180,475)	20,301,510
営業利益	352,025	189,165	541,191	1,855	543,047
経常利益	410,269	189,329	599,598	(16,977)	582,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティ他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、Yahoo! BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更」に記載の通り、当社及び連結子会社において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のパソコン等販売事業の営業利益及び経常利益が8,007千円増加しています。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合におけるパーチェス法適用関係

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 企業結合の概要(株式取得)

被取得企業の名称	株式会社ピーシーデポマックス
被取得企業の事業内容	パソコン、周辺機器及びインターネット取次業務
企業結合を行った主な理由	九州・中国地区における「PC DEPOT」の店舗展開を目的に平成12年10月に設立された株式会社ピーシーデポマックスを、完全子会社とすることで意思決定のスピードを加速し、従前のMrMax店舗への「インショップ方式」での主な出店から今後は独立立地の出店等立地の自由度を高めることで九州地区の出店を拡大することを目的に、株式取得いたしました。
企業結合日	平成21年7月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ピーシーデポ九州
取得した議決権比率	63.2%

(1) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成21年7月1日至平成21年9月30日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価	23,237千円
取得原価の内訳	
取得の対価	19,031千円
取得に直接要した費用	4,206千円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 19,699千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連

結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	658,019千円
経常利益	8,767千円
四半期純利益	8,414千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,869.56円	1株当たり純資産額	37,439.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	774.51円	1株当たり四半期純利益金額	1,446.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	170,507	317,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	170,507	317,327
期中平均株式数(株)	220,147	219,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 400.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 601.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	88,144	131,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,144	131,385
期中平均株式数(株)	220,147	218,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

中間配当による配当金の総額 75,787千円

1株当たりの中間期末配当額 350円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。